令和７年度

特別会計予算

予算に関する説明書

国民健康保険

介護保険

後期高齢者医療

公共用地先行取得事業

母子父子寡婦福祉資金貸付金

大阪府寝屋川市

目　次

1　国民健康保険特別会計予算 ---------- 3

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書 ---------- 13

給与費明細書 ---------- 48

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての

前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該 ---------- 54

年度以降の支出予定額等に関する調書

2　介護保険特別会計予算 ---------- 55

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書 ---------- 63

給与費明細書 ---------- 102

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての

前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該 ---------- 108

年度以降の支出予定額等に関する調書

3　後期高齢者医療特別会計予算 ---------- 109

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書 ---------- 117

給与費明細書 ---------- 140

4　公共用地先行取得事業特別会計予算 ---------- 147

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書 ---------- 155

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末

及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書 ---------- 168

5　母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計予算 ---------- 169

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書 ---------- 177

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末

及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書 ---------- 190

国民健康保険特別会計予算

議案第　23　号

令和７年度　寝屋川市国民健康保険特別会計予算

令和７年度寝屋川市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 21,954,000 千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第２条　地方自治法第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第２表　債務負担行為」による。

（一時借入金）

第３条　地方自治法第 235 条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、2,500,000 千円と定める。

令和７年２月 25 日提出

寝屋川市長　広　瀬　慶　輔

第１表　歳入歳出予算

歳　入

款	項	金　額
		千円
1 国民健康保険料		4, 235, 867
	1 国民健康保険料	4, 235, 867
2 一部負担金		10
	1 一部負担金	10
3 分担金及び負担金		4, 167
	1 負担金	4, 167
4 使用料及び手数料		2, 607
	1 手数料	2, 607
5 府支出金		14, 863, 288
	1 府補助金	14, 863, 288
6 財産収入		1, 083
	1 財産運用収入	1, 083
7 繰入金		2, 798, 840
	1 一般会計繰入金	2, 770, 627
	2 基金繰入金	28, 213
8 諸収入		48, 138
	1 延滞金、加算金及び過料	1, 020
	2 市預金利子	10
	3 雑入	47, 108

款	項	金　額
		千円
歳　入	合　計	21,954,000

歳　出

款	項	金　額
		千円
1 総務費		489,050
	1 総務管理費	489,050
2 保険給付費		14,586,000
	1 療養諸費	12,527,984
	2 高額療養費	1,946,266
	3 移送費	10
	4 出産育児諸費	95,040
	5 葬祭諸費	16,500
	6 傷病手当金諸費	200
3 国民健康保険事業費納付金		6,560,147
	1 医療給付費分	4,697,482
	2 後期高齢者支援金等分	1,354,656
	3 介護納付金分	508,009
4 保健事業費		282,849
	1 特定健康診査等事業費	199,160
	2 保健事業費	83,689
5 公債費		5,471
	1 公債費	5,471
6 諸支出金		20,483

款	項	金　額
		千円
	1 償還金及び還付加算金	19,400
	2 基金費	1,083
7 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳　出　合　計		21,954,000

第2表　債務負担行為

事　　項	期　　間	限　度　額
特定保健指導業務（令和7年度受診者分）に係る経費（委託料）	令和8年度	6,609 千円

予算に関する説明書

国民健康保険特別会計
歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　括

（歳　入）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	構成比
	千円	千円	千円	%
1 国民健康保険料	4, 235, 867	4, 606, 889	△371, 022	19. 3
2 一部負担金	10	10	0	0. 0
3 分担金及び負担金	4, 167	1, 371	2, 796	0. 0
4 使用料及び手数料	2, 607	2, 526	81	0. 0
5 府支出金	14, 863, 288	16, 807, 130	△1, 943, 842	67. 7
6 財産収入	1, 083	362	721	0. 0
7 繰入金	2, 798, 840	2, 783, 668	15, 172	12. 8
8 諸収入	48, 138	48, 044	94	0. 2
歳　入　合　計	21, 954, 000	24, 250, 000	△2, 296, 000	100. 0

（歳　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	構成比
	千円	千円	千円	%
1 総務費	489, 050	465, 537	23, 513	2. 2
2 保険給付費	14, 586, 000	16, 474, 702	△1, 888, 702	66. 4
3 国民健康保険事業費納付金	6, 560, 147	7, 004, 801	△444, 654	29. 9
4 保健事業費	282, 849	268, 634	14, 215	1. 3
5 公債費	5, 471	6, 564	△1, 093	0. 0
6 諸支出金	20, 483	19, 762	721	0. 1
7 予備費	10, 000	10, 000	0	0. 1
歳　出　合　計	21, 954, 000	24, 250, 000	△2, 296, 000	100. 0

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国府支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
27,005	-	7,223	454,822
14,539,800	-	46,200	-
43,711	-	4,213,915	2,302,521
252,772	-	459	29,618
-	-	-	5,471
-	-	1,083	19,400
-	-	-	10,000
14,863,288	-	4,268,880	2,821,832

歳　　入

2　歳入

1款　国民健康保険料

1　項　国民健康保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比　較　増　減
	千円	千円	千円
1 国民健康保険料	4,235,867	4,606,889	△ 371,022
計	4,235,867	4,606,889	△ 371,022

2款　一部負担金

1　項　一部負担金

1 一部負担金	10	10	0
計	10	10	0

3款　分担金及び負担金

1　項　負担金

1 負担金	4,167	1,371	2,796

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
医療給付費分現年度分	2,822,646	現年度分 3,078,467千円×91.69%＝2,822,646千円	2,822,646
医療給付費分滞納繰越分	104,821	滞納繰越分 748,722千円×14.00%＝104,821千円	104,821
後期高齢者支援金分現年度分	916,253	現年度分 999,295千円×91.69%＝916,253千円	916,253
後期高齢者支援金分滞納繰越分	32,953	滞納繰越分 235,379千円×14.00%＝32,953千円	32,953
介護納付金分現年度分	343,412	現年度分 374,536千円×91.69%＝343,412千円	343,412
介護納付金分滞納繰越分	15,782	滞納繰越分 112,729千円×14.00%＝15,782千円	15,782

一部負担金	10	一部負担金	10

他会計電算機使用負担金	2,839	他会計電算機使用負担金	2,839
他会計収納事務負担金	869	他会計収納事務負担金	869

国民健康保険特別会計

目	本年度予算額	前年度予算額	比　較　増　減
	千円	千円	千円
計	4, 167	1, 371	2, 796

4款　使用料及び手数料

1　項　手数料

1 督促手数料	2, 607	2, 526	81
計	2, 607	2, 526	81

5款　府支出金

1　項　府補助金

1 府補助金	27, 961	25, 736	2, 225
2 保険給付費等交付金	14, 835, 327	16, 781, 394	△ 1, 946, 067
計	14, 863, 288	16, 807, 130	△ 1, 943, 842

6款　財産収入

1　項　財産運用収入

1 利子及び配当金	1, 083	362	721

節		説　　明	
区　　分	金　額		
他会計健診事務負担金	千円 459	他会計健診事務負担金	千円 459

督促手数料	2,607	督促手数料	2,607

府補助金	27,961	府補助金	27,961
		（補助基本額）　55,922千円　（補助率）1/2	
普通交付金	14,745,705	普通交付金	14,745,705
		（補助基本額）　14,745,705千円　（補助率）10/10	
特別交付金	89,622	特別調整交付金分	36,495
		（補助基本額）　36,495千円　（補助率）10/10	
		特定健康診査等負担金	53,127
		（補助基本額）　53,127千円　（補助率）定額補助	

利子収入	1,083	国民健康保険財政運営安定化基金利子収入	1,083

国民健康保険特別会計

目	本年度予算額	前年度予算額	比　較　増　減
	千円	千円	千円
計	1,083	362	721

7款　繰入金

1 項　一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	2,770,627	2,753,881	16,746
計	2,770,627	2,753,881	16,746

2 項　基金繰入金

1 国民健康保険財政運営安定化基金繰入金	28,213	29,787	△ 1,574
計	28,213	29,787	△ 1,574

節		説　　明
区　　分	金　額	
	千円	千円

保険基盤安定繰入金	1,818,086	保険基盤安定繰入金	1,216,040
		保険者支援分繰入金	602,046
未就学児均等割保険料繰入金	18,304	未就学児均等割保険料繰入金	18,304
職員給与費等繰入金	468,106	職員給与費等繰入金	468,106
産前産後保険料繰入金	3,148	産前産後保険料繰入金	3,148
出産育児一時金繰入金	63,333	出産育児一時金繰入金	63,333
財政安定化支援事業繰入金	371,689	財政安定化支援事業繰入金	371,689
福祉助成医療波及分繰入金	27,961	福祉助成医療波及分繰入金	27,961

国民健康保険財政運営安定化基金繰入金	28,213	国民健康保険財政運営安定化基金繰入金	28,213

国民健康保険特別会計

8款　諸収入

1 項　延滞金、加算金及び過料

目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
	千円	千円	千円
1 延滞金	1,000	1,000	0
2 加算金	10	10	0
3 過料	10	10	0
計	1,020	1,020	0

2 項　市預金利子

1 市預金利子	10	10	0
計	10	10	0

3 項　雑入

1 第三者納付金	30,000	30,000	0
2 返納金	15,000	15,000	0
3 滞納処分費	908	814	94
4 雑入	1,200	1,200	0
計	47,108	47,014	94

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
延滞金	1,000	延滞金	1,000
加算金	10	加算金	10
過料	10	過料	10

市預金利子	10	市預金利子	10

第三者納付金	30,000	第三者納付金	30,000
返納金	15,000	現年度分	14,000
		滞納繰越分	1,000
滞納処分費	908	滞納処分費	908
雑入	1,200	雑入	1,200

国民健康保険特別会計

歳　　出

凡　　例

歳出の事業概要欄の節区分等の内訳については、下記のとおり略している。

報酬	…報酬	共済費	…共	災害補償費	…災	報償費	…報償
旅費	…旅	交際費	…交	一般消耗品費	…消	共用消耗品	…共消
燃料費	…燃	食糧費	…食	印刷製本費	…印	共用印刷費	…共印
光熱水費	…光	修繕料	…修	賄材料費	…賄	研究材料費	…研
医薬材料費	…医	教材費	…教	被服費	…被	運搬料	…運
電話料	…電	郵便料	…郵	広告料	…広	手数料	…手
筆耕翻訳料	…筆	保険料	…保	委託料	…委	使用料及び賃借料	…使
工事請負費	…工	原材料費	…原	公有財産購入費	…公有	備品購入費	…備
負担金	…負	補助金	…補	扶助費	…扶	貸付金	…貸
補償、補填及び賠償金	…補償	償還金、利子及び割引料	…償	投資及び出資金	…投	積立金	…積
寄附金	…寄	公課費	…公課	繰出金	…繰		

※「需用費」、「役務費」、「負担金、補助及び交付金」の各節については、説明で表示。

「補償、補填及び賠償金」、「補填金」の「填」は、正式には「塡」であるが、財務会計システムからの出力では表示できないため「填」と表示。

3　歳出

1款　総務費

1 項　総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般管理費	464,950	440,555	24,395	27,005	-	7,223	430,722
				府支出金			

節・説明 区分	金額	事業概要	
	千円		千円
1 報酬	3,429	〔未来へつなぐ行財政運営〕	
一般報酬	3,429	1 国民健康保険給付業務に要する経費	28,242
2 給料	139,816	(1) 電算処理経費負担金（給付分）	8,432
		(2) レセプト点検（負）	8,428
一般職給	139,816	(3) 柔道整復施術療養費支給申請書点検等	1,207
3 職員手当等	109,508	印 126 郵 696 負 385	
		(4) 第三者行為求償事務（負）	1,700
地域手当	17,918	(5) その他	8,475
扶養手当	4,740	消 224 印 1,258 郵 6,993	
管理職手当	4,740		
通勤手当	3,595	2 納付環境の整備に要する経費	11,292
時間外勤務手当	9,506	(1) コンビニエンスストア等収納業務	8,710
期末手当	35,111	印 121 委 8,327 負 262	
勤勉手当	28,714	(2) マルチペイメント収納業務（負）	2,250
住居手当	2,244	(3) 口座振替電子申請事務処理（負）	332
児童手当	2,940		
4 共済費	48,691	3 国民健康保険料収納率の向上に要する経費	34,636
		(1) 電話催告業務（負）	2,596
共済組合負担金	43,823	(2) 国民健康保険料等の訪問催告（委）	5,740
災害補償基金負担金	293	(3) 納付相談及び滞納処分等業務	26,300
		旅 15 消 1,121 印 4,642 郵 12,376	
厚生年金負担金	4,120	手 4,646 使 361 負 3,139	
雇用保険料	455		
8 旅費	420	4 国民健康保険事業運営管理業務に要する経費	40,387
		(1) 電話問合せに対する自動音声案内システムの導入（使）	8,761
費用弁償	389	(2) 国民健康保険システム運用管理（国標準）	26,170
普通旅費	31	委 16,096 使 1,126 負 8,948	
10 需用費	19,033	(3) 寝屋川市サービスゲート移転経費（委）	3,258
		(4) その他	2,198
一般消耗品費	2,299	旅 16 消 505 印 1,380 共印 20	
印刷製本費	16,714	郵 24 委 253	
共用印刷費	20		

目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 連合会負担金	23,477	24,338	△861	−	−	−	23,477
3 運営協議会費	623	644	△21	−	−	−	623

節・説明 区分	金額	事業概要	
	千円		千円
11 役務費	55,227	5　国民健康保険賦課業務に要する経費	48,560
		(1) 電算処理経費負担金（賦課分）	8,432
郵便料	44,450	(2) その他	40,128
手数料	10,777	消　449　印　9,187　郵　24,361　手　6,131	
12 委託料	33,674		
		〔人件費等〕	
委託料	33,674		
13 使用料及び賃借料	10,248	1　人件費等	301,833
		(1) 一般職員（30人）	245,247
		(2) 任期付職員（14人）	51,035
使用料	10,248	(3) 会計年度任用職員	5,162
18 負担金、補助及び交付金	44,904	(4) 会計年度任用職員費用弁償	389
負担金	44,904		
18 負担金、補助及び交付金	23,477	〔未来へつなぐ行財政運営〕	
		1　国民健康保険給付業務に要する経費	17,804
負担金	23,477	(1) 共同電算処理負担金	15,905
		(2) 資格確認のオンライン化に伴う運営負担金	1,899
		2　国民健康保険賦課業務に要する経費	5,673
		(1) 国民健康保険情報集約システム負担金	1,455
		(2) 大阪府国民健康保険団体連合会負担金	4,218
1 報酬	516	〔未来へつなぐ行財政運営〕	
委員報酬	516	1　国民健康保険事業運営管理業務に要する経費	623
8 旅費	3	国民健康保険運営協議会	
		報酬　516　旅　3　食　5　筆　99	
費用弁償	3		
10 需用費	5		
食糧費	5		

国民健康保険特別会計

目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	489,050	465,537	23,513	27,005	-	7,223	454,822

2款　保険給付費

1　項　療養諸費

1 療養給付費	12,239,361	13,937,861	△1,698,500	12,193,161 府支出金	-	46,200	-
2 療養費	212,778	234,129	△21,351	212,778 府支出金	-	-	-
3 精神結核医療給付金	39,959	43,064	△3,105	39,959 府支出金	-	-	-
4 審査支払手数料	35,886	40,332	△4,446	35,886 府支出金	-	-	-
計	12,527,984	14,255,386	△1,727,402	12,481,784	-	46,200	-

2　項　高額療養費

1 高額療養費	1,942,981	2,101,105	△158,124	1,942,981 府支出金	-	-	-

節・説明 区分	金額	事業概要	
	千円		千円
11 役務費	99		
筆耕翻訳料	99		

18 負担金、補助及び交付金	12,239,361	〔未来へつなぐ行財政運営〕	
		1　国民健康保険給付業務に要する経費	12,239,361
負担金	12,239,361	被保険者が受けた療養給付に対し、療養取扱機関に支払う診療報酬（負）	
18 負担金、補助及び交付金	212,778	〔未来へつなぐ行財政運営〕	
		1　国民健康保険給付業務に要する経費	212,778
負担金	212,778	被保険者が受けた自費療養に対する給付（負）	
18 負担金、補助及び交付金	39,959	〔未来へつなぐ行財政運営〕	
		1　国民健康保険給付業務に要する経費	39,959
負担金	39,959	被保険者が受けた医療に要する費用の自己負担金	
11 役務費	35,886	〔未来へつなぐ行財政運営〕	
手数料	35,886	1　国民健康保険給付業務に要する経費	35,886
		大阪府国民健康保険団体連合会に対する診療報酬の審査及び支払手数料	

18 負担金、補助及び交付金	1,942,981	〔未来へつなぐ行財政運営〕	
		1　国民健康保険給付業務に要する経費	1,942,981
負担金	1,942,981	被保険者の高額な一部負担金に対する給付（負）	

目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 高額介護合算療養費	3,285	3,285	0	3,285 府支出金	−	−	−
計	1,946,266	2,104,390	△158,124	1,946,266	−	−	−

3 項　移送費

1 移送費	10	10	0	10 府支出金	−	−	−
計	10	10	0	10	−	−	−

4 項　出産育児諸費

1 出産育児一時金	95,000	95,000	0	95,000 府支出金	−	−	−
2 支払手数料	40	40	0	40 府支出金	−	−	−
計	95,040	95,040	0	95,040	−	−	−

5 項　葬祭諸費

1 葬祭費	16,500	19,000	△2,500	16,500 府支出金	−	−	−

節・説明 区分	金額	事業概要	
	千円		千円
18 負担金、補助及び交付金	3,285	〔未来へつなぐ行財政運営〕	
		1　国民健康保険給付業務に要する経費	3,285
負担金	3,285	被保険者の医療保険と介護保険の自己負担額の合算による、基準額超過分の高額療養費の給付（負）	

18 負担金、補助及び交付金	10	〔未来へつなぐ行財政運営〕	
		1　国民健康保険給付業務に要する経費	10
負担金	10	被保険者が受けた移送に対する給付（負）	

18 負担金、補助及び交付金	95,000	〔未来へつなぐ行財政運営〕	
		1　国民健康保険給付業務に要する経費	95,000
負担金	95,000	被保険者の出産に対する給付（負）	
11 役務費	40	〔未来へつなぐ行財政運営〕	
手数料	40	1　国民健康保険給付業務に要する経費	40
		大阪府国民健康保険団体連合会に対する出産育児一時金の直接支払手数料	

18 負担金、補助及び交付金	16,500	〔未来へつなぐ行財政運営〕	
		1　国民健康保険給付業務に要する経費	16,500

国民健康保険特別会計

目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	16,500	19,000	△2,500	16,500	-	-	-

6 項　傷病手当金諸費

1 傷病手当金	200	876	△676	200 府支出金	-	-	-
計	200	876	△676	200	-	-	-

3款　国民健康保険事業費納付金

1 項　医療給付費分

1 一般被保険者医療給付費分	4,696,722	5,018,629	△321,907	43,711 府支出金	-	2,920,301	1,732,710
2 退職被保険者等医療給付費分	760	385	375	-	-	760	-
計	4,697,482	5,019,014	△321,532	43,711	-	2,921,061	1,732,710

2 項　後期高齢者支援金等分

1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	1,354,402	1,453,758	△99,356	-	-	938,710	415,692

節・説明		事業概要
区分	金額	
	千円	千円
負担金	16,500	被保険者の死亡に対する給付（負）

18 負担金、補助及び交付金	200	〔未来へつなぐ行財政運営〕
		1　国民健康保険給付業務に要する経費　200
負担金	200	被保険者の新型コロナウイルス感染症に伴う療養中の生活保障に対する給付（負）

18 負担金、補助及び交付金	4,696,722	〔未来へつなぐ行財政運営〕
		1　国民健康保険事業運営管理業務に要する経費　4,696,722
負担金	4,696,722	保険給付費等に対し、国民健康保険の加入数等に応じて大阪府に納付する経費（負）
18 負担金、補助及び交付金	760	〔未来へつなぐ行財政運営〕
		1　国民健康保険事業運営管理業務に要する経費　760
負担金	760	過年度の事業費納付金精算額に応じて大阪府に納付する経費（負）

18 負担金、補助及び交付金	1,354,402	〔未来へつなぐ行財政運営〕
		1　国民健康保険事業運営管理業務に要する経費　1,354,402
負担金	1,354,402	後期高齢者医療制度に対し、国民健康保険の加入数等に応じて大阪府に納付する経費（負）

目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	254	127	127	-	-	254	-
計	1,354,656	1,453,885	△99,229	-	-	938,964	415,692

3 項　介護納付金分

1 介護納付金分	508,009	531,902	△23,893	-	-	353,890	154,119
計	508,009	531,902	△23,893	-	-	353,890	154,119

4款　保健事業費

1 項　特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	199,160	191,606	7,554	198,701 府支出金	-	459	-

節・説明 区分	金額	事業概要	
	千円		千円
18 負担金、補助及び交付金	254	〔未来へつなぐ行財政運営〕	
		1　国民健康保険事業運営管理業務に要する経費	254
負担金	254	過年度の事業費納付金精算額に応じて大阪府に納付する経費（負）	

18 負担金、補助及び交付金	508,009	〔未来へつなぐ行財政運営〕	
		1　国民健康保険事業運営管理業務に要する経費	508,009
負担金	508,009	介護保険制度に対し、国民健康保険の加入者数等に応じて大阪府に納付する経費（負）	

1 報酬	4,302	〔健康寿命の延伸〕	
一般報酬	4,302	1　特定健診・特定保健指導業務に要する経費	192,584
3 職員手当等	1,098	(1) 特定健診・特定保健指導事業	182,816
		ア　特定健康診査（40歳～74歳）（委）	137,868
期末手当	560	イ　特定保健指導	8,539
勤勉手当	538	報償　168　委　8,371	
4 共済費	1,027	ウ　特定健診未受診者対策	4,216
		印　817　郵　3,399	
共済組合負担金	390	エ　その他	32,193
厚生年金負担金	567	旅　26　消　361　印　2,174　修　50	
雇用保険料	53	郵　4,305　手　3,603　委　19,359　備　2,315	
労働災害保険料	17	(2) 重症化予防事業	9,768
7 報償費	668	報償　500　消　700　印　570　郵　265	
		保　31　委　7,702	

目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	199,160	191,606	7,554	198,701	-	459	-

2 項　保健事業費

1 保健衛生普及費	83,689	77,028	6,661	54,071 府支出金	-	-	29,618

節・説明 区分	金額	事業概要	
	千円		千円
報償費	668		
8 旅費	175	〔人件費等〕	
費用弁償	149	1　人件費等	6,576
普通旅費	26	(1) 会計年度任用職員	6,427
10 需用費	4,672	(2) 会計年度任用職員費用弁償	149
一般消耗品費	1,061		
印刷製本費	3,561		
修繕料	50		
11 役務費	11,603		
郵便料	7,969		
手数料	3,603		
保険料	31		
12 委託料	173,300		
委託料	173,300		
17 備品購入費	2,315		
庁用器具費	2,315		

10 需用費	606	〔未来へつなぐ行財政運営〕	
一般消耗品費	507	1　国民健康保険給付業務に要する経費	83,689
印刷製本費	99	(1) ジェネリック医薬品普及事業	1,771
11 役務費	13,802	消　440　郵　1,134　負　197	
		(2) 医療費通知事業	14,252
郵便料	13,802	郵　12,150　負　2,102	
12 委託料	82	(3) 人間ドック・脳ドック助成事業	67,584

目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	83,689	77,028	6,661	54,071	-	-	29,618

5款　公債費

1　項　公債費

1 利子	5,471	6,564	△1,093	-	-	-	5,471
計	5,471	6,564	△1,093	-	-	-	5,471

6款　諸支出金

1　項　償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	19,000	19,000	0	-	-	-	19,000
2 保険料還付加算金	400	400	0	-	-	-	400
計	19,400	19,400	0	-	-	-	19,400

節・説明 区分	金額	事業概要	
	千円		千円
		消 67 印 99 郵 518 補 66,900	
委託料	82	(4) 重複服薬者健康相談事業（委）	82
18 負担金、補助及び交付金	69,199		
負担金	2,299		
補助金	66,900		

22 償還金、利子及び割引料	5,471	〔未来へつなぐ行財政運営〕	
		1 資金管理業務に要する経費	5,471
利子及び割引料	5,471	一時借入金等利子	

22 償還金、利子及び割引料	19,000	〔未来へつなぐ行財政運営〕	
		1 国民健康保険料収納率の向上に要する経費（償）	19,000
償還金	19,000		
22 償還金、利子及び割引料	400	〔未来へつなぐ行財政運営〕	
		1 国民健康保険料収納率の向上に要する経費（償）	400
還付加算金	400		

2 項　基金費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 国民健康保険財政運営安定化基金費	1,083	362	721	−	−	1,083	−
計	1,083	362	721	−	−	1,083	−

7 款　予備費

1 項　予備費

1 予備費	10,000	10,000	0	−	−	−	10,000
計	10,000	10,000	0	−	−	−	10,000

節・説明 区分	金額	事業概要	
	千円		千円
24 積立金	1,083	〔未来へつなぐ行財政運営〕	
国民健康保険財政運営安定化基金積立金	1,083	1　国民健康保険事業運営管理業務に要する経費 国民健康保険財政運営安定化基金積立金	1,083

		〔予備費〕	
		1　予備費	10,000

給与費明細書

1 特別職

区分		職員数 (人)	給与費 報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率(月分)	地域手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)	共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
本年度	長等	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
	議員	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
	その他の特別職	14	516	−	−	−	−	−	516	−	516	
	計	14	516	−	−	−	−	−	516	−	516	
前年度	長等	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
	議員	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
	その他の特別職	14	516	−	−	−	−	−	516	−	516	
	計	14	516	−	−	−	−	−	516	−	516	
比較	長等	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
	議員	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
	その他の特別職	0	0	−	−	−	−	−	0	−	0	
	計	0	0	−	−	−	−	−	0	−	0	

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費 報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)	共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
本年度	(18) 30	7,731	139,816	107,666	255,213	49,718	304,931	
前年度	(20) 32	9,756	141,798	109,481	261,035	50,713	311,748	
比較	(△ 2) △ 2	△ 2,025	△ 1,982	△ 1,815	△ 5,822	△ 995	△ 6,817	

( ) 内は、短時間勤務職員（再任用職員、任期付職員、会計年度任用職員）で外書き

	区分	地域手当	扶養手当	管理職手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当
職員手当の内訳 (千円)	本年度	17,918	4,740	4,740	3,595	9,506	35,671	29,252
	前年度	18,046	3,846	4,740	3,610	11,846	35,312	28,829
	比較	△128	894	0	△15	△2,340	359	423

	区分	住居手当
職員手当の内訳 (千円)	本年度	2,244
	前年度	3,252
	比較	△1,008

ア　会計年度任用職員以外の職員

区　分	職員数 (人)	給与費 報　酬 (千円)	給　料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)	共済費 (千円)	合　計 (千円)	備　考
本年度	(14) 30	－	139, 816	105, 688	245, 504	47, 838	293, 342	
前年度	(15) 32	－	141, 798	106, 994	248, 792	48, 358	297, 150	
比　較	(△ 1) △ 2	－	△ 1, 982	△ 1, 306	△ 3, 288	△ 520	△ 3, 808	

(　　) 内は、短時間勤務職員（再任用職員、任期付職員）で外書き

	区　分	地域手当	扶養手当	管理職手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当
職員手当の内訳 (千円)	本年度	17, 918	4, 740	4, 740	3, 595	9, 506	34, 662	28, 283
	前年度	18, 046	3, 846	4, 740	3, 610	11, 846	34, 043	27, 611
	比　較	△128	894	0	△15	△2, 340	619	672

	区　分	住居手当
職員手当の内訳 (千円)	本年度	2, 244
	前年度	3, 252
	比　較	△1, 008

イ　会計年度任用職員

区　分	職員数 (人)	給与費 報　酬 (千円)	給　料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)	共済費 (千円)	合　計 (千円)	備　考
本年度	(4) －	7, 731	－	1, 978	9, 709	1, 880	11, 589	
前年度	(5) －	9, 756	－	2, 487	12, 243	2, 355	14, 598	
比　較	(△ 1) －	△ 2, 025	－	△ 509	△ 2, 534	△ 475	△ 3, 009	

(　　) 内は、短時間勤務職員で外書き

	区　分	期末手当	勤勉手当
職員手当の内訳 (千円)	本年度	1, 009	969
	前年度	1, 269	1, 218
	比　較	△260	△249

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備考
給料	△1,982	給与改定に伴う増減分	4,229		給料表改定の状況 前年度　給与改定率2.18%
		昇給に伴う増加分	743		平均定期昇給率　0.82%
		その他の増減分	△6,954	・職員変動等による増減分	
職員手当	△1,815	制度改正に伴う増減分	1,619	・期末・勤勉手当増分　1,367 ・扶養手当見直しによる増減分　252	・一般職 期末手当　年間2.45→2.50 勤勉手当　年間2.05→2.10
		その他の増減分	△3,434	・昇給に伴うはねかえりによる増分　462 ・職員変動等による増減分　△3,896	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア　職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	315,700	－
	平均給与月額（円）	403,495	－
	平均年齢（歳）	44歳10か月	－
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	305,731	－
	平均給与月額（円）	398,269	－
	平均年齢（歳）	44歳7か月	－

イ　初任給

区分	一般行政職（円）	技能労務職（円）	国の制度	
			一般行政職（円）	技能労務職（円）
高校卒	207,400	207,400	188,000	185,700
大学卒	230,000	－	220,000	－

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
令和７年１月１日現在	１級	（ －） －	（ －） －	１級	（ －） －	（ －） －
	２級	（ －） 20	（ －） 71.4	２級	（ －） －	（ －） －
	３級	（ －） －	（ －） －	３級	（ －） －	（ －） －
	４級	（ －） 6	（ －） 21.4	４級	（ －） －	（ －） －
	５級	（ －） －	（ －） －	５級	（ －） －	（ －） －
	６級	（ －） 1	（ －） 3.6	６級	（ －） －	（ －） －
	７級	（ －） 1	（ －） 3.6	７級	（ －） －	（ －） －
	８級	（ －） －	（ －） －	８級	（ －） －	（ －） －
	計	（ －） 28	（ －） 100.0	計	（ －） －	（ －） －
令和６年１月１日現在	１級	（ －） －	（ －） －	１級	（ －） －	（ －） －
	２級	（ －） 20	（ －） 68.9	２級	（ －） －	（ －） －
	３級	（ －） 1	（ －） 3.4	３級	（ －） －	（ －） －
	４級	（ －） 6	（ －） 20.7	４級	（ －） －	（ －） －
	５級	（ －） －	（ －） －	５級	（ －） －	（ －） －
	６級	（ －） 1	（ －） 3.5	６級	（ －） －	（ －） －
	７級	（ －） 1	（ －） 3.5	７級	（ －） －	（ －） －
	８級	（ －） －	（ －） －	８級	（ －） －	（ －） －
	計	（ 0） 29	（ 0.0） 100.0	計	（ －） －	（ －） －

（　　）内は、再任用短時間勤務職員で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区分	１級	２級	３級	４級	５級	６級	７級	８級
一般行政職	２級以上に格付けされない職員の職務	３級以上に格付けされない職員の職務	副係長	係長	課長代理	課長	次長	理事 部長

エ 昇給

区分			合計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本年度	職員数 (A) (人)		30	28	−
	昇給に係る職員数 (B) (人)		18	17	−
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	−
		2号給 (人)	0	0	−
		3号給 (人)	0	0	−
		4号給 (人)	18	17	−
	比率 (B) ／ (A) (%)		60.0	60.7	−
前年度	職員数 (A) (人)		32	29	−
	昇給に係る職員数 (B) (人)		19	17	−
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	−
		2号給 (人)	0	0	−
		3号給 (人)	1	1	−
		4号給 (人)	18	16	−
	比率 (B) ／ (A) (%)		59.4	58.6	−

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	
前年度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
国の制度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	

( ) 内は、再任用職員

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	定年	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
	定年前早期	24.586875	33.27075	47.709			
国の制度 (支給率等)		24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

キ　地域手当

支給対象地域	寝屋川市全域
支給率（%）	12
支給対象職員数（人）	44
国の指定基準に基づく支給率（%）	12

ク　特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率（%）	－	－	－
支給対象職員の比率（%）（令和７年１月１日現在）	－	－	－
代表的な特殊勤務手当の名称	無		

ケ　その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	支給対象者の基準が異なる
通勤手当	異なる	遠距離通勤者の支給基準等が異なる

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事　　項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期　間	金　額	期　間	金　額	国府支出金	地方債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
特定保健指導業務（令和６年度受診者分）に係る経費（委託料）	7,465	－	－	令和７年度	4,990	4,990	－	－	0
特定保健指導業務（令和７年度受診者分）に係る経費（委託料）	6,609	－	－	令和８年度	6,609	6,609	－	－	0

介護保険特別会計予算

議案第　24　号

令和７年度　寝屋川市介護保険特別会計予算

令和７年度寝屋川市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 25,048,000 千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第２条　地方自治法第 235 条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、2,500,000 千円と定める。

令和７年２月 25 日提出

寝屋川市長　広　瀬　慶　輔

第１表　歳入歳出予算

歳　入

款	項	金　額
		千円
1 介護保険料		4, 918, 856
	1 介護保険料	4, 918, 856
2 使用料及び手数料		10
	1 手数料	10
3 国庫支出金		6, 036, 937
	1 国庫負担金	4, 487, 128
	2 国庫補助金	1, 549, 809
4 支払基金交付金		6, 594, 164
	1 支払基金交付金	6, 594, 164
5 府支出金		3, 387, 043
	1 府負担金	3, 329, 740
	2 府補助金	57, 303
6 財産収入		3, 355
	1 財産運用収入	3, 355
7 繰入金		4, 107, 479
	1 一般会計繰入金	3, 872, 956
	2 基金繰入金	234, 523
8 諸収入		156
	1 延滞金、加算金及び過料	30

款	項	金　額
		千円
	2 市預金利子	10
	3 受託事業収入	61
	4 雑入	55
歳　入	合　計	25,048,000

歳　出

款	項	金　額
		千円
1 総務費		462,993
	1 総務管理費	261,436
	2 介護認定審査会費	201,557
2 保険給付費		24,051,933
	1 介護給付費	24,030,822
	2 審査支払手数料	21,111
3 地域支援事業費		422,928
	1 介護予防費	422,928
4 公債費		5,278
	1 公債費	5,278
5 諸支出金		94,868
	1 償還金及び還付加算金	9,650
	2 諸費	85,218
6 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳　出　合　計		25,048,000

予算に関する説明書

介護保険特別会計
歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　括

（歳　入）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	構成比
	千円	千円	千円	%
1 介護保険料	4, 918, 856	4, 832, 897	85, 959	19. 7
2 使用料及び手数料	10	10	0	0. 0
3 国庫支出金	6, 036, 937	5, 973, 776	63, 161	24. 1
4 支払基金交付金	6, 594, 164	6, 389, 726	204, 438	26. 3
5 府支出金	3, 387, 043	3, 339, 391	47, 652	13. 5
6 財産収入	3, 355	1, 126	2, 229	0. 0
7 繰入金	4, 107, 479	3, 947, 926	159, 553	16. 4
8 諸収入	156	148	8	0. 0
歳　入　合　計	25, 048, 000	24, 485, 000	563, 000	100. 0

（歳　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	構成比
	千円	千円	千円	%
1 総務費	462, 993	417, 555	45, 438	1. 9
2 保険給付費	24, 051, 933	23, 271, 951	779, 982	96. 0
3 地域支援事業費	422, 928	769, 804	△346, 876	1. 7
4 公債費	5, 278	5, 214	64	0. 0
5 諸支出金	94, 868	10, 476	84, 392	0. 4
6 予備費	10, 000	10, 000	0	0. 0
歳　出　合　計	25, 048, 000	24, 485, 000	563, 000	100. 0

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国府支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
-	-	101	462, 892
9, 202, 258	-	6, 718, 917	8, 130, 758
221, 722	-	96, 470	104, 736
-	-	-	5, 278
-	-	16, 710	78, 158
-	-	-	10, 000
9, 423, 980	-	6, 832, 198	8, 791, 822

歳　　入

2　歳入

1款　介護保険料

1　項　介護保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比　較　増　減
	千円	千円	千円
1 第1号被保険者保険料	4,918,856	4,832,897	85,959

節		説　　明
区　　分	金　額	
	千円	千円
現年度分	4,897,296	現年度分　4,897,296
		保険料　被保険者数　収納率
		第１段階　22,870円 × 15,428人 × 98.8% ＝ 348,604千円
		第２段階　38,930円 × 7,327人 × 98.8% ＝ 281,817千円
		第３段階　54,990円 × 6,660人 × 98.8% ＝ 361,839千円
		第４段階　72,250円 × 6,805人 × 98.8% ＝ 485,761千円
		第５段階　80,280円 × 7,304人 × 98.8% ＝ 579,329千円
		第６段階　96,330円 × 6,825人 × 98.8% ＝ 649,563千円
		第７段階 104,360円 × 9,395人 × 98.8% ＝ 968,697千円
		第８段階 120,420円 × 4,269人 × 98.8% ＝ 507,904千円
		第９段階 136,470円 × 1,741人 × 98.8% ＝ 234,743千円
		第10段階 152,530円 × 800人 × 98.8% ＝ 120,560千円
		第11段階 160,560円 × 251人 × 98.8% ＝ 39,817千円
		第12段階 168,580円 × 163人 × 98.8% ＝ 27,149千円
		第13段階 180,630円 × 268人 × 98.8% ＝ 47,828千円
		第14段階 192,670円 × 177人 × 98.8% ＝ 33,693千円
		第15段階 204,710円 × 134人 × 98.8% ＝ 27,102千円
		第16段階 216,750円 × 94人 × 98.8% ＝ 20,130千円
		第17段階 228,790円 × 129人 × 98.8% ＝ 29,160千円
		第18段階 248,860円 × 129人 × 98.8% ＝ 31,718千円
		第19段階 280,980円 × 367人 × 98.8% ＝ 101,882千円
滞納繰越分	21,560	滞納繰越分　21,560
		150,765千円 × 14.3% ＝ 21,560千円

介護保険特別会計

目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
	千円	千円	千円
計	4,918,856	4,832,897	85,959

2款　使用料及び手数料

1　項　手数料

1 督促手数料	10	10	0
計	10	10	0

3款　国庫支出金

1　項　国庫負担金

1 介護給付費負担金	4,487,128	4,345,590	141,538
計	4,487,128	4,345,590	141,538

2　項　国庫補助金

1 調整交付金	1,405,965	1,346,575	59,390
2 地域支援事業交付金	96,744	223,532	△ 126,788

節		説　　明
区　　分	金　額	
	千円	千円

督促手数料	10	督促手数料　10

現年度分	4,487,128	現年度分　4,487,128 （補助基本額）　17,586,845千円　（補助率）0.2 （補助基本額）　6,465,058千円　（補助率）0.15

普通調整交付金	1,405,965	普通調整交付金　1,405,965 （補助基本額）　24,051,903千円　（補助率）0.0576 （補助基本額）　357,205千円　（補助率）0.0576
介護予防・日常生活支援総合事業交付金	71,441	現年度分　71,441 （補助基本額）　357,205千円　（補助率）0.2
総合事業以外地域支援事業交付金	25,303	現年度分　25,303 （補助基本額）　65,723千円　（補助率）0.385

介護保険特別会計

目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
	千円	千円	千円
3 保険者機能強化推進交付金	17,198	17,198	0
4 介護保険保険者努力支援交付金	29,902	33,224	△ 3,322
5 事務費補助金	-	7,657	△ 7,657
計	1,549,809	1,628,186	△ 78,377

4款　支払基金交付金

1 項　支払基金交付金

1 介護給付費交付金	6,494,014	6,283,417	210,597
2 地域支援事業支援交付金	100,150	106,309	△ 6,159
計	6,594,164	6,389,726	204,438

5款　府支出金

1 項　府負担金

1 介護給付費負担金	3,329,740	3,217,782	111,958
計	3,329,740	3,217,782	111,958

節		説　　明
区　　分	金　額	
	千円	千円
保険者機能強化推進交付金	17,198	保険者機能強化推進交付金　17,198 （補助基本額）　17,198千円　（補助率）定額補助
介護保険保険者努力支援交付金	29,902	介護保険保険者努力支援交付金　29,902 （補助基本額）　29,902千円　（補助率）定額補助

現年度分	6,494,014	現年度分　6,494,014
現年度分	100,150	現年度分　100,150

現年度分	3,329,740	現年度分　3,329,740 （補助基本額）　17,586,845千円　（補助率）0.125 （補助基本額）　6,465,058千円　（補助率）0.175

介護保険特別会計

2 項　府補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比　較　増　減
	千円	千円	千円
1 地域支援事業交付金	57, 303	121, 609	△ 64, 306
計	57, 303	121, 609	△ 64, 306

6款　財産収入

1 項　財産運用収入

1 利子及び配当金	3, 355	1, 126	2, 229
計	3, 355	1, 126	2, 229

7款　繰入金

1 項　一般会計繰入金

1 介護給付費繰入金	3, 006, 488	2, 908, 990	97, 498
2 地域支援事業繰入金	57, 303	121, 605	△ 64, 302
3 職員給与費等繰入金	224, 757	199, 410	25, 347
4 低所得者保険料軽減繰入金	330, 995	329, 609	1, 386
5 その他一般会計繰入金	253, 413	225, 609	27, 804
計	3, 872, 956	3, 785, 223	87, 733

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
介護予防・日常生活支援総合事業交付金	44,651	現年度分	44,651
		（補助基本額）　357,205千円　（補助率）0.125	
総合事業以外地域支援事業交付金	12,652	現年度分	12,652
		（補助基本額）　65,723千円　（補助率）0.1925	

利子収入	3,355	介護保険給付準備基金利子収入	3,355

介護給付費繰入金	3,006,488	介護給付費繰入金	3,006,488
介護予防・日常生活支援総合事業繰入金	44,651	介護予防・日常生活支援総合事業繰入金	44,651
総合事業以外地域支援事業繰入金	12,652	総合事業以外地域支援事業繰入金	12,652
職員給与費等繰入金	224,757	職員給与費等繰入金	224,757
低所得者保険料軽減繰入金	330,995	低所得者保険料軽減繰入金	330,995
その他一般会計繰入金	253,413	その他一般会計繰入金	253,413

2 項　基金繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比　較　増　減
	千円	千円	千円
1 介護保険給付準備基金繰入金	234, 523	162, 703	71, 820
計	234, 523	162, 703	71, 820

8 款　諸収入

1 項　延滞金、加算金及び過料

1 第 1 号被保険者延滞金	10	10	0
2 第 1 号被保険者加算金	10	10	0
3 過料	10	10	0
計	30	30	0

2 項　市預金利子

1 市預金利子	10	10	0
計	10	10	0

3 項　受託事業収入

1 受託事業収入	61	53	8
計	61	53	8

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
介護保険給付準備基金繰入金	234,523	介護保険給付準備基金繰入金	234,523

第１号被保険者延滞金	10	第１号被保険者延滞金	10
第１号被保険者加算金	10	第１号被保険者加算金	10
過料	10	過料	10

市預金利子	10	市預金利子	10

受託事業収入	61	受託事業収入	61

介護保険特別会計

4 項　雑入

目	本年度予算額	前年度予算額	比　較　増　減
	千円	千円	千円
1 被保険者第三者納付金	10	10	0
2 返納金	20	20	0
3 雑入	25	25	0
計	55	55	0

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
被保険者第三者納付金	10	被保険者第三者納付金	10
返納金	20	返還金	10
		加算金	10
雑入	25	雑入	25

介護保険特別会計

歳　　出

凡　　例

歳出の事業概要欄の節区分等の内訳については、下記のとおり略している。

報酬	…報酬	共済費	…共	災害補償費	…災	報償費	…報償
旅費	…旅	交際費	…交	一般消耗品費	…消	共用消耗品	…共消
燃料費	…燃	食糧費	…食	印刷製本費	…印	共用印刷費	…共印
光熱水費	…光	修繕料	…修	賄材料費	…賄	研究材料費	…研
医薬材料費	…医	教材費	…教	被服費	…被	運搬料	…運
電話料	…電	郵便料	…郵	広告料	…広	手数料	…手
筆耕翻訳料	…筆	保険料	…保	委託料	…委	使用料及び賃借料	…使
工事請負費	…工	原材料費	…原	公有財産購入費	…公有	備品購入費	…備
負担金	…負	補助金	…補	扶助費	…扶	貸付金	…貸
補償、補填及び賠償金	…補償	償還金、利子及び割引料	…償	投資及び出資金	…投	積立金	…積
寄附金	…寄	公課費	…公課	繰出金	…繰		

※「需用費」、「役務費」、「負担金、補助及び交付金」の各節については、説明で表示。

「補償、補填及び賠償金」、「補填金」の「填」は、正式には「塡」であるが、財務会計システムからの出力では表示できないため「填」と表示。

3　歳出

1款　総務費

1 項　総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般管理費	261,436	238,965	22,471	-	-	40	261,396

節・説明 区分	金額	事業概要	
	千円		千円
1 報酬	369	〔誰もが安心して生活でき、共に支え合う地域づくり〕	
一般報酬	369	1　介護保険サービスの提供に要する経費	52,638
2 給料	80,879	(1) 介護保険システム運用管理	12,206
		委 7,095 使 5,111	
一般職給	80,879	(2) 介護保険システム運用管理（国標準）	30,653
3 職員手当等	62,591	委 16,157 使 7,730 負 6,766	
		(3) その他	9,779
地域手当	10,228	旅 40 消 138 印 1,149 電 51	
扶養手当	2,454	郵 5,918 手 2,397 使 86	
管理職手当	1,896		
通勤手当	2,246	〔未来へつなぐ行財政運営〕	
時間外勤務手当	6,465		
期末手当	19,574	1　介護保険料の徴収に要する経費	35,575
勤勉手当	15,910	(1) 保険料賦課事務	24,040
住居手当	1,878	消 520 印 4,902 郵 16,651 手 1,967	
児童手当	1,940	(2) 保険料徴収事務	8,555
4 共済費	29,350	消 122 印 2,064 郵 3,502 手 1,016	
		委 1,511 負 340	
共済組合負担金	27,912	(3) その他	2,980
災害補償基金負担金	170	印 2,719 共印 20 負 241	
厚生年金負担金	1,147	〔人件費等〕	
雇用保険料	119		
労働災害保険料	2	1　人件費等	173,223
8 旅費	74	(1) 一般職員（20人）	158,771
		(2) 再任用職員（1人）	3,509
費用弁償	34	(3) 任期付職員（3人）	10,466
普通旅費	40	(4) 会計年度任用職員	443
10 需用費	11,634	(5) 会計年度任用職員費用弁償	34
一般消耗品費	780		
印刷製本費	10,834		

目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	261,436	238,965	22,471	-	-	40	261,396

2 項　介護認定審査会費

1 介護認定審査会費	201,557	178,590	22,967	-	-	61	201,496

節・説明 区分	金額	事業概要
	千円	千円
共用印刷費	20	
11 役務費	31,502	
電話料	51	
郵便料	26,071	
手数料	5,380	
12 委託料	24,763	
委託料	24,763	
13 使用料及び賃借料	12,927	
使用料	12,927	
18 負担金、補助及び交付金	7,347	
負担金	7,347	

1 報酬	64,495	〔誰もが安心して生活でき、共に支え合う地域づくり〕	
委員報酬	30,432	1　介護保険要介護の認定に要する経費	150,023
一般報酬	34,063	(1) 介護認定審査会	38,461
3 職員手当等	8,630	報酬　30,432　旅　13　食　125　電　3,371	
		委　1,330　使　872　備　2,318	
期末手当	4,393	(2) 介護認定調査（委）	102,759
勤勉手当	4,237	ア　認定調査	41,685
4 共済費	8,268	イ　主治医意見書作成料支払事務	61,074
		(3) 介護認定審査会調査事務	8,803
共済組合負担金	3,257	旅　10　消　557　印　702　修　6	
厚生年金負担金	4,469	郵　6,592　手　827　使　109	

目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	201,557	178,590	22,967	−	−	61	201,496

節・説明 区分	金額	事業概要	
	千円		千円
雇用保険料	412		
労働災害保険料	130	〔人件費等〕	
8 旅費	596		
		1　人件費等	51,534
費用弁償	586	(1) 会計年度任用職員	50,961
普通旅費	10	(2) 会計年度任用職員費用弁償	573
10 需用費	1,390		
一般消耗品費	557		
食糧費	125		
印刷製本費	702		
修繕料	6		
11 役務費	10,790		
電話料	3,371		
郵便料	6,592		
手数料	827		
12 委託料	104,089		
委託料	104,089		
13 使用料及び賃借料	981		
使用料	981		
17 備品購入費	2,318		
庁用器具費	2,318		

2款　保険給付費

1 項　介護給付費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 介護サービス等諸費	22, 105, 652	21, 409, 745	695, 907	8, 457, 611 国庫支出金 5, 389, 926 府支出金 3, 067, 685	-	6, 175, 224	7, 472, 817
2 介護予防サービス等諸費	720, 080	670, 833	49, 247	275, 503 国庫支出金 182, 462 府支出金 93, 041	-	201, 153	243, 424
3 高額サービス費	716, 351	693, 154	23, 197	274, 076 国庫支出金 184, 532 府支出金 89, 544	-	200, 113	242, 162
4 高額医療合算介護サービス費	96, 554	87, 802	8, 752	36, 941 国庫支出金 24, 872 府支出金 12, 069	-	26, 973	32, 640
5 特定入所者介護サービス費	392, 185	389, 379	2, 806	150, 050 国庫支出金 85, 340 府支出金 64, 710	-	109, 557	132, 578
計	24, 030, 822	23, 250, 913	779, 909	9, 194, 181	-	6, 713, 020	8, 123, 621

節・説明 区分	金額	事業概要	
	千円		千円
18 負担金、補助及び交付金	22,105,652	〔誰もが安心して生活でき、共に支え合う地域づくり〕	
		1　介護保険サービスの提供に要する経費	22,105,652
負担金	22,105,652	(1) 居宅介護サービス給付費（負）	12,715,883
		(2) 施設介護サービス給付費（負）	4,940,905
		(3) 地域密着型介護サービス給付費（負）	2,984,953
		(4) 居宅介護福祉用具購入費（負）	23,410
		(5) 居宅介護住宅改修費（負）	48,048
		(6) 居宅介護サービス計画給付費（負）	1,392,453
18 負担金、補助及び交付金	720,080	〔誰もが安心して生活でき、共に支え合う地域づくり〕	
		1　介護保険サービスの提供に要する経費	720,080
負担金	720,080	(1) 介護予防サービス給付費（負）	523,348
		(2) 地域密着型介護予防サービス給付費（負）	22,578
		(3) 介護予防福祉用具購入費（負）	13,476
		(4) 介護予防住宅改修費（負）	44,458
		(5) 介護予防サービス計画給付費（負）	116,220
18 負担金、補助及び交付金	716,351	〔誰もが安心して生活でき、共に支え合う地域づくり〕	
		1　介護保険サービスの提供に要する経費	716,351
負担金	716,351	高額介護サービス費（負）	
18 負担金、補助及び交付金	96,554	〔誰もが安心して生活でき、共に支え合う地域づくり〕	
		1　介護保険サービスの提供に要する経費	96,554
負担金	96,554	高額医療合算介護サービス費（負）	
18 負担金、補助及び交付金	392,185	〔誰もが安心して生活でき、共に支え合う地域づくり〕	
		1　介護保険サービスの提供に要する経費	392,185
負担金	392,185	特定入所者介護サービス費（負）	

2 項　審査支払手数料

目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 審査支払手数料	21,111	21,038	73	8,077 国庫支出金 5,386 府支出金 2,691	-	5,897	7,137
計	21,111	21,038	73	8,077	-	5,897	7,137

3款　地域支援事業費

1 項　介護予防費

1 介護予防・生活支援サービス事業費	345,767	368,552	△22,785	179,390 国庫支出金 136,169 府支出金 43,221	-	93,357	73,020

節・説明 区分	金額	事業概要	
	千円		千円
11 役務費	21,111	〔誰もが安心して生活でき、共に支え合う地域づくり〕	
手数料	21,111	1　介護保険サービスの提供に要する経費 大阪府国民健康保険団体連合会に対する介護報酬の審査及び支払手数料	21,111

2 給料	1,899	〔誰もが安心して生活でき、共に支え合う地域づくり〕	
一般職給	1,899	1　地域支援事業の推進に要する経費 介護予防・生活支援サービス事業 手　1,285　負　335,111　補　5,940	342,336
3 職員手当等	1,058		
地域手当	228		
通勤手当	24	〔人件費等〕	
期末手当	444		
勤勉手当	362	1　人件費（任期付職員１人）	3,431
4 共済費	474		
共済組合負担金	181		
災害補償基金負担金	4		
厚生年金負担金	260		
雇用保険料	29		
11 役務費	1,285		
手数料	1,285		
18 負担金、補助及び交付金	341,051		
負担金	335,111		
補助金	5,940		

介護保険特別会計

目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 一般介護予防事業費	11,438	25,188	△13,750	4,377 国庫支出金 2,947 府支出金 1,430	-	3,088	3,973
3 包括的支援等事業費	65,723	376,064	△310,341	37,955 国庫支出金 25,303 府支出金 12,652	-	25	27,743

節・説明 区分	金額	事業概要	
	千円		千円
7 報償費	10,906	〔誰もが安心して生活でき、共に支え合う地域づくり〕	
報償費	10,906	1　地域支援事業の推進に要する経費	11,438
8 旅費	3	(1) 一般介護予防事業	11,438
		ア　介護予防普及啓発事業	1,357
普通旅費	3	報償　1,276　旅　3　消　53　修　5	
10 需用費	192	保　20	
		イ　短期集中通所型サービス表彰事業	118
一般消耗品費	171	消　102　印　16	
印刷製本費	16	ウ　地域リハビリテーション活動支援事業	9,963
修繕料	5	(ｱ) 訪問指導	8,558
11 役務費	20	報償　8,550　消　8	
		(ｲ) 地域づくりリハビリテーション専門職派遣事業	1,405
保険料	20	報償　1,080　消　8　委　317	
12 委託料	317		
委託料	317		
2 給料	10,655	〔誰もが安心して生活でき、共に支え合う地域づくり〕	
一般職給	10,655	1　地域包括支援センター機能の充実に要する経費	46,345
3 職員手当等	6,014	(1) 包括的支援事業	16,098
		ア　認知症総合支援事業	15,612
地域手当	1,279	報償　220　旅　39　消　184　食　36	
通勤手当	75	印　458　保　79　委　14,380　補　216	
時間外勤務手当	145	イ　地域ケア会議の推進	163
期末手当	2,486	食　3　委　160	
勤勉手当	2,029	ウ　在宅医療・介護連携推進事業	323
4 共済費	2,709	報償　100　旅　17　消　93　食　8	
		電　105	
共済組合負担金	1,029	(2) 任意事業	30,247
災害補償基金負担金	20	ア　適正化事業	3,388
		報償　110　旅　12　消　10　委　1,038	
厚生年金負担金	1,502	使　2,218	

目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	422,928	769,804	△346,876	221,722	-	96,470	104,736

節・説明 区分	金額	事業概要	
	千円		千円
雇用保険料	158	イ　家族介護支援事業（扶）	7,861
7 報償費	550	ウ　成年後見制度利用支援事業	16,914
		旅 6　郵 161　手 307　扶 16,440	
報償費	550	エ　住宅改修支援事業（手）	600
8 旅費	74	オ　徘徊高齢者の発見支援メール事業（委）	748
		カ　徘徊高齢者家族支援事業（扶）	329
普通旅費	74	キ　認知症サポーター養成講座	407
10 需用費	1,060	報償 120　消 268　郵 19	
一般消耗品費	555	〔人件費等〕	
食糧費	47		
印刷製本費	458	1　人件費（任期付職員４人）	19,378
11 役務費	1,271		
電話料	105		
郵便料	180		
手数料	907		
保険料	79		
12 委託料	16,326		
委託料	16,326		
13 使用料及び賃借料	2,218		
使用料	2,218		
18 負担金、補助及び交付金	216		
補助金	216		
19 扶助費	24,630		
扶助費	24,630		

介護保険特別会計

4款　公債費

1 項　公債費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 利子	5,278	5,214	64	−	−	−	5,278
計	5,278	5,214	64	−	−	−	5,278

5款　諸支出金

1 項　償還金及び還付加算金

1 第1号被保険者保険料還付金	9,650	9,350	300	−	−	9,650	−
計	9,650	9,350	300	−	−	9,650	−

2 項　諸費

1 諸費	85,218	1,126	84,092	−	−	7,060	78,158
計	85,218	1,126	84,092	−	−	7,060	78,158

6款　予備費

1 項　予備費

1 予備費	10,000	10,000	0	−	−	−	10,000

節・説明 区分	金額	事業概要	
	千円		千円
22 償還金、利子及び割引料	5,278	〔未来へつなぐ行財政運営〕	
		1　資金管理業務に要する経費	5,278
利子及び割引料	5,278	一時借入金等利子	

22 償還金、利子及び割引料	9,650	〔未来へつなぐ行財政運営〕	
		1　介護保険料の徴収に要する経費	9,650
償還金	9,600	(1) 還付金	9,600
還付加算金	50	(2) 還付加算金	50

24 積立金	3,355	〔誰もが安心して生活でき、共に支え合う地域づくり〕	
介護保険給付準備基金積立金	3,355	1　介護保険サービスの提供に要する経費 介護保険給付準備基金積立金	3,355
27 繰出金	81,863		
		〔繰出金〕	
他会計繰出金	81,863		
		1　一般会計繰出金	81,863

		〔予備費〕	
		1　予備費	10,000

介護保険特別会計

目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	10,000	10,000	0	-	-	-	10,000

節・説明		事業概要
区分	金額	
	千円	千円

介護保険特別会計

給与費明細書

1 特別職

区分		職員数 (人)	給与費 報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率(月分)	地域手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)	共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
本年度	長等	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
	議員	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
	その他の特別職	60	30,432	−	−	−	−	−	30,432	−	30,432	
	計	60	30,432	−	−	−	−	−	30,432	−	30,432	
前年度	長等	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
	議員	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
	その他の特別職	65	27,507	−	−	−	−	−	27,507	−	27,507	
	計	65	27,507	−	−	−	−	−	27,507	−	27,507	
比較	長等	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
	議員	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
	その他の特別職	△5	2,925	−	−	−	−	−	2,925	−	2,925	
	計	△5	2,925	−	−	−	−	−	2,925	−	2,925	

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費 報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)	共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
本年度	(21) 20	34,432	93,433	76,353	204,218	40,801	245,019	
前年度	(17) 20	25,266	88,758	68,389	182,413	35,361	217,774	
比較	(4) 0	9,166	4,675	7,964	21,805	5,440	27,245	

( ) 内は、短時間勤務職員（再任用職員、任期付職員、会計年度任用職員）で外書き

	区分	地域手当	扶養手当	管理職手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当
職員手当の内訳 (千円)	本年度	11,735	2,454	1,896	2,345	6,610	26,897	22,538
	前年度	11,207	2,214	2,412	1,871	5,479	24,220	20,116
	比較	528	240	△516	474	1,131	2,677	2,422

	区分	住居手当
職員手当の内訳 (千円)	本年度	1,878
	前年度	870
	比較	1,008

ア　会計年度任用職員以外の職員

区　分	職員数 (人)	給与費 報　酬 (千円)	給　料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)	共済費 (千円)	合　計 (千円)	備　考
本年度	(　9) 20	－	93,433	67,723	161,156	32,459	193,615	
前年度	(　8) 20	－	88,758	62,056	150,814	29,485	180,299	
比　較	(　1) 0	－	4,675	5,667	10,342	2,974	13,316	

(　　) 内は、短時間勤務職員（再任用職員、任期付職員）で外書き

	区　分	地域手当	扶養手当	管理職手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当
職員手当の内訳 (千円)	本年度	11,735	2,454	1,896	2,345	6,610	22,504	18,301
	前年度	11,207	2,214	2,412	1,871	5,479	20,989	17,014
	比　較	528	240	△516	474	1,131	1,515	1,287

	区　分	住居手当
職員手当の内訳 (千円)	本年度	1,878
	前年度	870
	比　較	1,008

イ　会計年度任用職員

区　分	職員数 (人)	給与費 報　酬 (千円)	給　料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)	共済費 (千円)	合　計 (千円)	備　考
本年度	(　12) －	34,432	－	8,630	43,062	8,342	51,404	
前年度	(　9) －	25,266	－	6,333	31,599	5,876	37,475	
比　較	(　3) －	9,166	－	2,297	11,463	2,466	13,929	

(　　) 内は、短時間勤務職員で外書き

	区　分	期末手当	勤勉手当
職員手当の内訳 (千円)	本年度	4,393	4,237
	前年度	3,231	3,102
	比　較	1,162	1,135

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備考
給料	4,675	給与改定に伴う増減分	3,032		給料表改定の状況 前年度　給与改定率2.18%
		昇給に伴う増加分	292		平均定期昇給率　0.82%
		その他の増減分	1,351	・職員変動等による増減分	
職員手当	7,964	制度改正に伴う増減分	946	・期末・勤勉手当増分　844 ・扶養手当見直しによる増減分　102	・一般職 期末手当　年間2.45→2.50 勤勉手当　年間2.05→2.10
		その他の増減分	7,018	・昇給に伴うはねかえりによる増分　181 ・職員変動等による増減分　6,837	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア　職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	307,133	－
	平均給与月額（円）	397,909	－
	平均年齢（歳）	48歳6か月	－
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	300,505	－
	平均給与月額（円）	374,189	－
	平均年齢（歳）	47歳4か月	－

イ　初任給

区分	一般行政職（円）	技能労務職（円）	国の制度	
			一般行政職（円）	技能労務職（円）
高校卒	207,400	207,400	188,000	185,700
大学卒	230,000	－	220,000	－

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
令和７年１月１日現在	１級	（ －） －	（ －） －	１級	（ －） －	（ －） －
	２級	（ －） 17	（ －） 81.0	２級	（ －） －	（ －） －
	３級	（ －） 1	（ －） 4.8	３級	（ －） －	（ －） －
	４級	（ －） 2	（ －） 9.4	４級	（ －） －	（ －） －
	５級	（ －） －	（ －） －	５級	（ －） －	（ －） －
	６級	（ －） －	（ －） －	６級	（ －） －	（ －） －
	７級	（ －） 1	（ －） 4.8	７級	（ －） －	（ －） －
	８級	（ －） －	（ －） －	８級	（ －） －	（ －） －
	計	（ －） 21	（ －） 100.0	計	（ －） －	（ －） －
令和６年１月１日現在	１級	（ －） －	（ －） －	１級	（ －） －	（ －） －
	２級	（ 1） 15	（ 100.0） 78.9	２級	（ －） －	（ －） －
	３級	（ －） －	（ －） －	３級	（ －） －	（ －） －
	４級	（ －） 3	（ －） 15.8	４級	（ －） －	（ －） －
	５級	（ －） －	（ －） －	５級	（ －） －	（ －） －
	６級	（ －） －	（ －） －	６級	（ －） －	（ －） －
	７級	（ －） 1	（ －） 5.3	７級	（ －） －	（ －） －
	８級	（ －） －	（ －） －	８級	（ －） －	（ －） －
	計	（ 1） 19	（ 100.0） 100.0	計	（ －） －	（ －） －

（　　）内は、再任用短時間勤務職員で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区分	１級	２級	３級	４級	５級	６級	７級	８級
一般行政職	２級以上に格付けされない職員の職務	３級以上に格付けされない職員の職務	副係長	係長	課長代理	課長	次長	理事 部長

エ 昇給

区分			合計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本年度	職員数 (A) (人)		20	19	−
	昇給に係る職員数 (B) (人)		8	8	−
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	−
		2号給 (人)	0	0	−
		3号給 (人)	0	0	−
		4号給 (人)	8	8	−
	比率 (B) / (A) (%)		40.0	42.1	−
前年度	職員数 (A) (人)		19	18	−
	昇給に係る職員数 (B) (人)		9	9	−
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	−
		2号給 (人)	0	0	−
		3号給 (人)	1	1	−
		4号給 (人)	8	8	−
	比率 (B) / (A) (%)		47.4	50.0	−

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	
前年度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
国の制度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	

( ) 内は、再任用職員

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	定年	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%〜45%加算)	
	定年前早期	24.586875	33.27075	47.709			
国の制度 (支給率等)		24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%〜45%加算)	

キ　地域手当

支給対象地域	寝屋川市全域
支給率（%）	12
支給対象職員数（人）	29
国の指定基準に基づく支給率（%）	12

ク　特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率（%）	－	－	－
支給対象職員の比率（%）（令和７年１月１日現在）	－	－	－
代表的な特殊勤務手当の名称	無		

ケ　その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	支給対象者の基準が異なる
通勤手当	異なる	遠距離通勤者の支給基準等が異なる

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事　　項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期　間	金　額	期　間	金　額	国府支出金	地方債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
介護認定調査業務経費（委託料）	16,830	－	－	令和７年度	16,830	－	－	－	16,830
タブレット端末利用経費（電話料）	16,293	－	－	令和７年度～11年度	16,293	－	－	－	16,293

後期高齢者医療特別会計予算

議案第　25　号

令和７年度　寝屋川市後期高齢者医療特別会計予算

令和７年度寝屋川市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4,794,000 千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

令和７年２月 25 日提出

寝屋川市長　広　瀬　慶　輔

第１表　歳入歳出予算

歳　入

款	項	金　額
		千円
1 後期高齢者医療保険料		3, 658, 936
	1 後期高齢者医療保険料	3, 658, 936
2 使用料及び手数料		445
	1 手数料	445
3 繰入金		1, 095, 860
	1 一般会計繰入金	1, 095, 860
4 諸収入		33, 759
	1 延滞金、加算金及び過料	20
	2 償還金及び還付加算金	100
	3 市預金利子	10
	4 雑入	33, 629
5 繰越金		5, 000
	1 繰越金	5, 000
歳　入　合　計		4, 794, 000

歳　出

款	項	金　額
		千円
1 総務費		158,791
	1 総務管理費	113,518
	2 徴収費	45,273
2 後期高齢者医療広域連合納付金		4,605,400
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	4,605,400
3 保健事業費		19,709
	1 保健事業費	19,709
4 諸支出金		5,100
	1 償還金及び還付加算金	5,100
5 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳　出　合　計		4,794,000

予算に関する説明書

後期高齢者医療特別会計
歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　括

（歳　入）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	構成比
	千円	千円	千円	%
1 後期高齢者医療保険料	3, 658, 936	3, 554, 912	104, 024	76. 3
2 使用料及び手数料	445	431	14	0. 0
3 繰入金	1, 095, 860	1, 036, 785	59, 075	22. 9
4 諸収入	33, 759	25, 872	7, 887	0. 7
5 繰越金	5, 000	5, 000	0	0. 1
歳　入　合　計	4, 794, 000	4, 623, 000	171, 000	100. 0

（歳　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	構成比
	千円	千円	千円	%
1 総務費	158,791	123,039	35,752	3.3
2 後期高齢者医療広域連合納付金	4,605,400	4,476,243	129,157	96.1
3 保健事業費	19,709	13,618	6,091	0.4
4 諸支出金	5,100	5,100	0	0.1
5 予備費	5,000	5,000	0	0.1
歳　出　合　計	4,794,000	4,623,000	171,000	100.0

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国府支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
-	-	14,365	144,426
-	-	3,658,966	946,434
-	-	19,709	-
-	-	100	5,000
-	-	-	5,000
-	-	3,693,140	1,100,860

歳　　入

2　歳入

1款　後期高齢者医療保険料

1　項　後期高齢者医療保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比　較　増　減
	千円	千円	千円
1 特別徴収保険料	1, 224, 588	1, 191, 365	33, 223
2 普通徴収保険料	2, 434, 348	2, 363, 547	70, 801
計	3, 658, 936	3, 554, 912	104, 024

2款　使用料及び手数料

1　項　手数料

1 督促手数料	445	431	14
計	445	431	14

3款　繰入金

1　項　一般会計繰入金

1 事務費繰入金	149, 426	115, 484	33, 942
2 保険基盤安定繰入金	946, 434	921, 301	25, 133
計	1, 095, 860	1, 036, 785	59, 075

4款　諸収入

1　項　延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	10	10	0
2 過料	10	10	0
計	20	20	0

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
現年度分	1,224,588	現年度分	1,224,588
現年度分	2,377,141	現年度分	2,377,141
滞納繰越分	57,207	滞納繰越分	57,207

督促手数料	445	督促手数料	445

事務費繰入金	149,426	事務費繰入金	149,426
保険基盤安定繰入金	946,434	保険基盤安定繰入金	946,434

延滞金	10	延滞金	10
過料	10	過料	10

後期高齢者医療特別会計

2 項　償還金及び還付加算金

目	本年度予算額	前年度予算額	比　較　増　減
	千円	千円	千円
1 還付加算金	100	100	0
計	100	100	0

3 項　市預金利子

1 市預金利子	10	10	0
計	10	10	0

4 項　雑入

1 返納金	10	10	0
2 後期高齢者医療広域連合保健事業委託金	23, 072	16, 808	6, 264
3 雑入	10, 547	8, 924	1, 623
計	33, 629	25, 742	7, 887

5款　繰越金

1 項　繰越金

1 繰越金	5, 000	5, 000	0
計	5, 000	5, 000	0

節		説　　明	
区　　分	金　額		
	千円		千円
還付加算金	100	還付加算金	100

市預金利子	10	市預金利子	10

返納金	10	返納金	10
後期高齢者医療広域連合保健事業委託金	23,072	後期高齢者医療広域連合保健事業委託金	23,072
雑入	10,547	雑入	10,547

繰越金	5,000	繰越金	5,000

後期高齢者医療特別会計

歳　　出

凡　　例

歳出の事業概要欄の節区分等の内訳については、下記のとおり略している。

報酬…報酬	共済費…共	災害補償費…災	報償費…報償
旅費…旅	交際費…交	一般消耗品費…消	共用消耗品…共消
燃料費…燃	食糧費…食	印刷製本費…印	共用印刷費…共印
光熱水費…光	修繕料…修	賄材料費…賄	研究材料費…研
医薬材料費…医	教材費…教	被服費…被	運搬料…運
電話料…電	郵便料…郵	広告料…広	手数料…手
筆耕翻訳料…筆	保険料…保	委託料…委	使用料及び賃借料…使
工事請負費…工	原材料費…原	公有財産購入費…公有	備品購入費…備
負担金…負	補助金…補	扶助費…扶	貸付金…貸
補償、補填及び賠償金…補償	償還金、利子及び割引料…償	投資及び出資金…投	積立金…積
寄附金…寄	公課費…公課	繰出金…繰	

※「需用費」、「役務費」、「負担金、補助及び交付金」の各節については、説明で表示。

「補償、補填及び賠償金」、「補填金」の「填」は、正式には「塡」であるが、財務会計システムからの出力では表示できないため「填」と表示。

3　歳出

1款　総務費

1 項　総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般管理費	113,518	97,857	15,661	-	-	13,910	99,608

節・説明 区分	金額	事業概要	
	千円		千円
1 報酬	2,100	〔誰もが安心して生活でき、共に支え合う地域づくり〕	
一般報酬	2,100	1　後期高齢者医療業務に要する経費	40,104
2 給料	33,067	旅　10　消　395　印　6,207　郵　26,616	
		手　2,415　委　1,622　負　2,839	
一般職給	33,067		
3 職員手当等	25,725	〔人件費等〕	
地域手当	4,334	1　人件費等	73,414
扶養手当	1,236	(1) 一般職員（８人）	66,625
管理職手当	1,812	(2) 任期付職員（１人）	3,461
通勤手当	936	(3) 会計年度任用職員	3,126
時間外勤務手当	1,046	(4) 会計年度任用職員費用弁償	202
期末手当	8,646		
勤勉手当	7,095		
児童手当	620		
4 共済費	12,320		
共済組合負担金	11,655		
災害補償基金負担金	69		
厚生年金負担金	540		
雇用保険料	56		
8 旅費	212		
費用弁償	202		
普通旅費	10		
10 需用費	6,602		
一般消耗品費	395		
印刷製本費	6,207		
11 役務費	29,031		

後期高齢者医療特別会計

目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	113,518	97,857	15,661	-	-	13,910	99,608

2 項　徴収費

1 徴収費	45,273	25,182	20,091	-	-	455	44,818

節・説明 区分	金額	事業概要	
	千円		千円
郵便料	26,616		
手数料	2,415		
12 委託料	1,622		
委託料	1,622		
18 負担金、補助及び交付金	2,839		
負担金	2,839		

8 旅費	4	〔未来へつなぐ行財政運営〕	
普通旅費	4	1　後期高齢者医療保険料の収納業務に要する経費	45,273
10 需用費	2,319	(1) 後期高齢者システム運用管理（国標準）	14,131
		委　6,653　使　3,856　負　3,622	
一般消耗品費	169	(2) 訪問催告に係る負担金	869
印刷製本費	2,150	(3) 寝屋川市サービスゲート移転経費（委）	3,035
11 役務費	6,950	(4) その他	27,238
		旅　4　消　169　印　2,150　郵　4,910	
郵便料	4,910	手　2,040　委　11,788　使　4,554　負　1,623	
手数料	2,040		
12 委託料	21,476		
委託料	21,476		
13 使用料及び賃借料	8,410		
使用料	8,410		
18 負担金、補助及び交付金	6,114		

目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	45,273	25,182	20,091	−	−	455	44,818

2款　後期高齢者医療広域連合納付金

1　項　後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者医療広域連合納付金	4,605,400	4,476,243	129,157	−	−	3,658,966	946,434
計	4,605,400	4,476,243	129,157	−	−	3,658,966	946,434

3款　保健事業費

1　項　保健事業費

1 保健事業費	19,709	13,618	6,091	−	−	19,709	−

節・説明 区分	金額	事業概要	
	千円		千円
負担金	6,114		

18 負担金、補助及び交付金	4,605,400	〔誰もが安心して生活でき、共に支え合う地域づくり〕	
		1　後期高齢者医療業務に要する経費	4,605,400
負担金	4,605,400	(1) 後期高齢者医療広域連合納付金	4,605,400
		ア　後期高齢者医療保険料等負担金	3,658,966
		イ　保険基盤安定負担金	946,434

1 報酬	3,246	〔健康寿命の延伸〕	
一般報酬	3,246	1　高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に要する経費	672
2 給料	7,665	報償　70　旅　18　消　122　印　296	
		郵　164　保　2	
一般職給	7,665		
3 職員手当等	5,149	〔人件費等〕	
地域手当	920	1　人件費等	19,037
通勤手当	441	(1) 任期付職員（３人）	14,273
期末手当	2,064	(2) 会計年度任用職員	4,562
勤勉手当	1,724	(3) 会計年度任用職員費用弁償	202
4 共済費	2,775		
共済組合負担金	1,063		
災害補償基金負担金	16		

目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	19,709	13,618	6,091	−	−	19,709	−

4款　諸支出金

1　項　償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	5,000	5,000	0	−	−	−	5,000
2 還付加算金	100	100	0	−	−	100	−
計	5,100	5,100	0	−	−	100	5,000

節・説明 区分	金額	事業概要
	千円	千円
厚生年金負担金	1,529	
雇用保険料	155	
労働災害保険料	12	
7 報償費	70	
報償費	70	
8 旅費	220	
費用弁償	202	
普通旅費	18	
10 需用費	418	
一般消耗品費	122	
印刷製本費	296	
11 役務費	166	
郵便料	164	
保険料	2	

22 償還金、利子及び割引料	5,000	〔未来へつなぐ行財政運営〕
		1　後期高齢者医療保険料の収納業務に要する経費（償）　5,000
償還金	5,000	
22 償還金、利子及び割引料	100	〔未来へつなぐ行財政運営〕
		1　後期高齢者医療保険料の収納業務に要する経費（償）　100
還付加算金	100	

5款　予備費

1 項　予備費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 予備費	5,000	5,000	0	−	−	−	5,000
計	5,000	5,000	0	−	−	−	5,000

節・説明		事業概要
区分	金額	
	千円	千円
		〔予備費〕
		1　予備費　5,000

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給与費 報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
本年度	(6) 8	5, 346	40, 732	30, 254	76, 332	15, 095	91, 427	
前年度	(5) 8	1, 017	38, 935	27, 429	67, 381	13, 460	80, 841	
比 較	(1) 0	4, 329	1, 797	2, 825	8, 951	1, 635	10, 586	

( ) 内は、短時間勤務職員（再任用職員、任期付職員、会計年度任用職員）で外書き

	区 分	地域手当	扶養手当	管理職手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当
職員手当の内訳 (千円)	本年度	5, 254	1, 236	1, 812	1, 377	1, 046	10, 710	8, 819
	前年度	4, 960	1, 092	1, 296	1, 395	1, 295	9, 586	7, 805
	比 較	294	144	516	△18	△249	1, 124	1, 014

	区 分	住居手当
職員手当の内訳 (千円)	本年度	0
	前年度	0
	比 較	0

ア　会計年度任用職員以外の職員

区　分	職員数 (人)	給与費 報　酬 (千円)	給　料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)	共済費 (千円)	合　計 (千円)	備　考
本年度	(　4) 8	－	40,732	29,178	69,910	13,829	83,739	
前年度	(　4) 8	－	38,935	27,175	66,110	13,208	79,318	
比　較	(　0) 0	－	1,797	2,003	3,800	621	4,421	

(　　) 内は、短時間勤務職員（再任用職員、任期付職員）で外書き

	区　分	地域手当	扶養手当	管理職手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当
職員手当の内訳 (千円)	本年度	5,254	1,236	1,812	1,377	1,046	10,161	8,292
	前年度	4,960	1,092	1,296	1,395	1,295	9,456	7,681
	比　較	294	144	516	△18	△249	705	611

	区　分	住居手当
職員手当の内訳 (千円)	本年度	0
	前年度	0
	比　較	0

イ　会計年度任用職員

区　分	職員数 (人)	給与費 報　酬 (千円)	給　料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)	共済費 (千円)	合　計 (千円)	備　考
本年度	(　2) －	5,346	－	1,076	6,422	1,266	7,688	
前年度	(　1) －	1,017	－	254	1,271	252	1,523	
比　較	(　1) －	4,329	－	822	5,151	1,014	6,165	

(　　) 内は、短時間勤務職員で外書き

	区　分	期末手当	勤勉手当
職員手当の内訳 (千円)	本年度	549	527
	前年度	130	124
	比　較	419	403

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備考
給料	1,797	給与改定に伴う増減分	791		給料表改定の状況 前年度　給与改定率2.18%
		昇給に伴う増加分	191		平均定期昇給率　0.82%
		その他の増減分	815	・職員変動等による増減分	
職員手当	2,825	制度改正に伴う増減分	405	・期末・勤勉手当増分　381 ・扶養手当見直しによる増減分　24	・一般職 期末手当　年間2.45→2.50 勤勉手当　年間2.05→2.10
		その他の増減分	2,420	・昇給に伴うはねかえりによる増分　118 ・職員変動等による増減分　2,302	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア　職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	329,529	－
	平均給与月額（円）	419,033	－
	平均年齢（歳）	46歳5か月	－
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	324,343	－
	平均給与月額（円）	407,643	－
	平均年齢（歳）	46歳3か月	－

イ　初任給

区分	一般行政職（円）	技能労務職（円）	国の制度	
			一般行政職（円）	技能労務職（円）
高校卒	207,400	207,400	188,000	185,700
大学卒	230,000	－	220,000	－

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
令和７年１月１日現在	１級	（ －） －	（ －） －	１級	（ －） －	（ －） －
	２級	（ －） 4	（ －） 57.1	２級	（ －） －	（ －） －
	３級	（ －） －	（ －） －	３級	（ －） －	（ －） －
	４級	（ －） 2	（ －） 28.6	４級	（ －） －	（ －） －
	５級	（ －） －	（ －） －	５級	（ －） －	（ －） －
	６級	（ －） 1	（ －） 14.3	６級	（ －） －	（ －） －
	７級	（ －） －	（ －） －	７級	（ －） －	（ －） －
	８級	（ －） －	（ －） －	８級	（ －） －	（ －） －
	計	（ －） 7	（ －） 100.0	計	（ －） －	（ －） －
令和６年１月１日現在	１級	（ －） －	（ －） －	１級	（ －） －	（ －） －
	２級	（ －） 4	（ －） 57.1	２級	（ －） －	（ －） －
	３級	（ －） 1	（ －） 14.3	３級	（ －） －	（ －） －
	４級	（ －） 1	（ －） 14.3	４級	（ －） －	（ －） －
	５級	（ －） －	（ －） －	５級	（ －） －	（ －） －
	６級	（ －） 1	（ －） 14.3	６級	（ －） －	（ －） －
	７級	（ －） －	（ －） －	７級	（ －） －	（ －） －
	８級	（ －） －	（ －） －	８級	（ －） －	（ －） －
	計	（ －） 7	（ －） 100.0	計	（ －） －	（ －） －

（　　）内は、再任用短時間勤務職員で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区分	１級	２級	３級	４級	５級	６級	７級	８級
一般行政職	２級以上に格付けされない職員の職務	３級以上に格付けされない職員の職務	副係長	係長	課長代理	課長	次長	理事 部長

エ 昇給

区分			合計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本年度	職員数 (A) (人)		8	7	−
	昇給に係る職員数 (B) (人)		6	5	−
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	−
		2号給 (人)	0	0	−
		3号給 (人)	0	0	−
		4号給 (人)	6	5	−
	比率 (B) ／ (A) (%)		75.0	71.4	−
前年度	職員数 (A) (人)		8	7	−
	昇給に係る職員数 (B) (人)		7	6	−
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	−
		2号給 (人)	0	0	−
		3号給 (人)	0	0	−
		4号給 (人)	7	6	−
	比率 (B) ／ (A) (%)		87.5	85.7	−

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	
前年度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
国の制度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	

( ) 内は、再任用職員

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	定年	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
	定年前早期	24.586875	33.27075	47.709			
国の制度 (支給率等)		24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	寝屋川市全域
支給率（%）	12
支給対象職員数（人）	12
国の指定基準に基づく支給率（%）	12

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率（%）	－	－	－
支給対象職員の比率（%）（令和７年１月１日現在）	－	－	－
代表的な特殊勤務手当の名称	無		

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	支給対象者の基準が異なる
通勤手当	異なる	遠距離通勤者の支給基準等が異なる

公共用地先行取得事業特別会計予算

議案第　26　号

令和７年度　寝屋川市公共用地先行取得事業特別会計予算

令和７年度寝屋川市の公共用地先行取得事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 101,000 千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（地方債）

第２条　地方自治法第 230 条第１項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第２表　地方債」による。

（一時借入金）

第３条　地方自治法第 235 条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000 千円と定める。

令和７年２月 25 日提出

寝屋川市長　広　瀬　慶　輔

第１表　歳入歳出予算

歳　入

款	項	金　額
		千円
1 繰入金		1,000
	1 繰入金	1,000
2 市債		100,000
	1 市債	100,000
歳　入　合　計		101,000

歳　出

款	項	金　額
		千円
1 事業費		100,020
	1 事業費	100,020
2 公債費		880
	1 公債費	880
3 予備費		100
	1 予備費	100
歳　出　合　計		101,000

第2表　地　方　債

起債の目的	限度額	起債の方法	利　率	償還の方法
	千円		%	
公共用地先行取得事業	100,000	普通貸借又は証券発行	5.0以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
計	100,000			

※ただし、利率欄において、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。

予算に関する説明書

公共用地先行取得事業特別会計
歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　括

（歳　入）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	構成比
	千円	千円	千円	%
1 繰入金	1,000	1,000	0	1.0
2 市債	100,000	100,000	0	99.0
歳　入　合　計	101,000	101,000	0	100.0

（歳　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	構成比
	千円	千円	千円	%
1 事業費	100,020	100,020	0	99.0
2 公債費	880	880	0	0.9
3 予備費	100	100	0	0.1
歳　出　合　計	101,000	101,000	0	100.0

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国府支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
-	100,000	-	20
-	-	-	880
-	-	-	100
-	100,000	-	1,000

歳　　入

2　歳入

1款　繰入金

1 項　繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比　較　増　減
	千円	千円	千円
1 一般会計繰入金	1,000	1,000	0
計	1,000	1,000	0

2款　市債

1 項　市債

1 公共用地先行取得事業債	100,000	100,000	0
計	100,000	100,000	0

節		説　　明
区　　分	金　額	
	千円	千円
一般会計繰入金	1,000	一般会計繰入金　1,000

公共用地先行取得事業債	100,000	公共用地先行取得事業債　100,000

公共用地先行取得事業特別会計

歳　　出

凡　　例

歳出の事業概要欄の節区分等の内訳については、下記のとおり略している。

報酬	…報酬	共済費	…共	災害補償費	…災	報償費	…報償
旅費	…旅	交際費	…交	一般消耗品費	…消	共用消耗品	…共消
燃料費	…燃	食糧費	…食	印刷製本費	…印	共用印刷費	…共印
光熱水費	…光	修繕料	…修	賄材料費	…賄	研究材料費	…研
医薬材料費	…医	教材費	…教	被服費	…被	運搬料	…運
電話料	…電	郵便料	…郵	広告料	…広	手数料	…手
筆耕翻訳料	…筆	保険料	…保	委託料	…委	使用料及び賃借料	…使
工事請負費	…工	原材料費	…原	公有財産購入費	…公有	備品購入費	…備
負担金	…負	補助金	…補	扶助費	…扶	貸付金	…貸
補償、補填及び賠償金	…補償	償還金、利子及び割引料	…償	投資及び出資金	…投	積立金	…積
寄附金	…寄	公課費	…公課	繰出金	…繰		

※「需用費」、「役務費」、「負担金、補助及び交付金」の各節については、説明で表示。

「補償、補填及び賠償金」、「補填金」の「填」は、正式には「塡」であるが、財務会計システムからの出力では表示できないため「填」と表示。

3　歳出

1款　事業費

1 項　事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 事業費	100,020	100,020	0	−	100,000	−	20
計	100,020	100,020	0	−	100,000	−	20

2款　公債費

1 項　公債費

1 利子	880	880	0	−	−	−	880
計	880	880	0	−	−	−	880

3款　予備費

1 項　予備費

1 予備費	100	100	0	−	−	−	100
計	100	100	0	−	−	−	100

節・説明 区分	金額	事業概要	
	千円		千円
10 需用費	20	〔その他事務事業〕	
一般消耗品費	10	1　公共用地先行取得に要する経費	100,020
印刷製本費	10	消 10 印 10 公有 100,000	
16 公有財産購入費	100,000		
用地購入費	100,000		

22 償還金、利子及び割引料	880	〔未来へつなぐ行財政運営〕	
		1　資金管理業務に要する経費	880
利子及び割引料	880	一時借入金等利子	

		〔予備費〕	
		1　予備費	100

公共用地先行取得事業特別会計

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

（単位：千円）

区分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
公共用地先行取得事業債	0	0	100,000	—	100,000
合計	0	0	100,000	—	100,000

母子父子寡婦福祉資金
貸付金特別会計予算

議案第　27　号

令和７年度　寝屋川市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計予算

令和７年度寝屋川市の母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ67,000千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（地方債）

第２条　地方自治法第230条第１項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第２表　地方債」による。

（一時借入金）

第３条　地方自治法第235条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、20,000千円と定める。

令和７年２月25日提出

寝屋川市長　広　瀬　慶　輔

第１表　歳入歳出予算

歳　入

款	項	金　額
		千円
1 繰入金		18, 125
	1 繰入金	18, 125
2 諸収入		23, 907
	1 貸付金元利収入	23, 867
	2 雑入	40
3 市債		24, 968
	1 市債	24, 968
歳　入　合　計		67, 000

歳　出

款	項	金　額
		千円
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費		66,914
	1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	66,914
2 公債費		86
	1 公債費	86
歳　出　合　計		67,000

第2表　地　方　債

起債の目的	限度額	起債の方法	利　率	償還の方法
	千円			
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	24,968	普通貸借	無利子	母子及び父子並びに寡婦福祉法第37条第２項及び第４項に定めるところによる。
計	24,968			

予算に関する説明書

母子父子寡婦福祉資金
貸付金特別会計
歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　括

（歳　入）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	構成比
	千円	千円	千円	%
1 繰入金	18,125	11,402	6,723	27.0
2 諸収入	23,907	21,874	2,033	35.7
3 市債	24,968	18,724	6,244	37.3
歳　入　合　計	67,000	52,000	15,000	100.0

（歳　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	構成比
	千円	千円	千円	%
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	66,914	51,900	15,014	99.9
2 公債費	86	100	△14	0.1
歳　出　合　計	67,000	52,000	15,000	100.0

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国府支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
-	24,968	23,907	18,039
-	-	-	86
-	24,968	23,907	18,125

歳　　入

2　歳入

1款　繰入金

1 項　繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
	千円	千円	千円
1 一般会計繰入金	18, 125	11, 402	6, 723
計	18, 125	11, 402	6, 723

2款　諸収入

1 項　貸付金元利収入

1 貸付金元利収入	23, 867	21, 834	2, 033
計	23, 867	21, 834	2, 033

2 項　雑入

1 滞納処分費	30	30	0
2 違約金及び延納利息	10	10	0
計	40	40	0

3款　市債

1 項　市債

1 市債	24, 968	18, 724	6, 244
計	24, 968	18, 724	6, 244

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
貸付金繰入金	12,485	貸付金繰入金	12,485
事務費繰入金	5,640	事務費繰入金	5,640

貸付金元金収入	23,767	現年度分	21,860
		過年度分	1,907
貸付金利子収入	100	現年度分	94
		過年度分	6

滞納処分費	30	現年度分	30
違約金及び延納利息	10	違約金	10

母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	24,968	母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	24,968

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

歳　　出

凡　　例

歳出の事業概要欄の節区分等の内訳については、下記のとおり略している。

報酬	…報酬	共済費	…共	災害補償費	…災	報償費	…報償
旅費	…旅	交際費	…交	一般消耗品費	…消	共用消耗品	…共消
燃料費	…燃	食糧費	…食	印刷製本費	…印	共用印刷費	…共印
光熱水費	…光	修繕料	…修	賄材料費	…賄	研究材料費	…研
医薬材料費	…医	教材費	…教	被服費	…被	運搬料	…運
電話料	…電	郵便料	…郵	広告料	…広	手数料	…手
筆耕翻訳料	…筆	保険料	…保	委託料	…委	使用料及び賃借料	…使
工事請負費	…工	原材料費	…原	公有財産購入費	…公有	備品購入費	…備
負担金	…負	補助金	…補	扶助費	…扶	貸付金	…貸
補償、補填及び賠償金	…補償	償還金、利子及び割引料	…償	投資及び出資金	…投	積立金	…積
寄附金	…寄	公課費	…公課	繰出金	…繰		

※「需用費」、「役務費」、「負担金、補助及び交付金」の各節については、説明で表示。

「補償、補填及び賠償金」、「補填金」の「填」は、正式には「塡」であるが、財務会計システムからの出力では表示できないため「填」と表示。

3　歳出

1款　母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

1 項　母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 母子父子寡婦福祉資金貸付金	61,320	49,921	11,399	−	24,968	23,867	12,485
2 母子父子寡婦福祉資金貸付事務費	5,594	1,979	3,615	−	−	40	5,554
計	66,914	51,900	15,014	−	24,968	23,907	18,039

2款　公債費

1 項　公債費

1 利子	86	100	△14	−	−	−	86
計	86	100	△14	−	−	−	86

節・説明 区分	金額	事業概要	
	千円		千円
20 貸付金	61,320	〔安心して子どもを産み、育てる環境づくり〕	
貸付金	61,320	1　ひとり親の自立支援に要する経費（貸）	61,320
		(1) 修学資金	54,431
		(2) 就学支度資金	5,389
		(3) 生活資金	1,500
10 需用費	315	〔安心して子どもを産み、育てる環境づくり〕	
一般消耗品費	55	1　ひとり親の自立支援に要する経費	5,594
印刷製本費	160	(1) 寝屋川市サービスゲート移転経費（委）	385
修繕料	100	(2) その他	5,209
11 役務費	250	消　55　印　160　修　100　郵　220	
		手　30　委　3,601　備　1,043	
郵便料	220		
手数料	30		
12 委託料	3,986		
委託料	3,986		
17 備品購入費	1,043		
庁用器具費	1,043		

22 償還金、利子及び割引料	86	〔未来へつなぐ行財政運営〕	
		1　資金管理業務に要する経費	86
利子及び割引料	86	一時借入金等利子	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

（単位：千円）

区分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	188,919	212,861	24,968	—	237,829
合計	188,919	212,861	24,968	—	237,829